

2014年度 検索技術者検定

2級 試験問題(後半)

注意事項

1. 着席したら、受験票を机の上に置いて下さい。
2. 解答用紙の所定の欄に受験番号・氏名を必ずご記入下さい。
3. 解答時間は、15：15～16：15の60分間です。
4. 中途退席はできません。
5. 問題は1問8題、全3ページ、解答用紙は3ページです。確認の上、落丁・乱丁・印刷不鮮明のもの等がありましたら、手をあげて試験官にお知らせ下さい。
6. 解答は、問題文の指示にしたがい、解答用紙にご記入下さい。
(解答用紙裏面への記入は無効です。)
7. 問題の内容に関する質問は一切できません。
8. 試験問題は持ち帰って結構です。
また、受験票を忘れずにお持ち帰り下さい。

問12 以下の8題（【1】～【8】）から2題を選択し、問題文にしたがって解答しなさい。
選択した問題の番号は解答欄に記入しなさい。

【1】 大学内の研究者より『Hokusai:play in fourteen scenes』（1935年発行）という資料について、書誌情報の確認及び北米の図書館での所蔵状況を調べてほしいと依頼があった。さらに翻訳書の発行の有無、発行されていた場合の日本国内の図書館の所蔵状況を調べてほしいとの依頼である。
これについて、以下の問に答えなさい。

- (1) 北米の大学図書館での所蔵状況を調べるための情報源・ツールとして最も効率的なものを理由を含めて述べなさい。
- (2) 翻訳書の発行の有無を調べるための情報源・ツールについて説明しなさい。
- (3) 翻訳書の東京都内・神奈川県内の大学図書館の所蔵状況及び全国の公立図書館での所蔵状況を調べる場合のツールを述べなさい。
- (4) 国内にこの原書の所蔵がなかったが、研究者より必ずこの資料を閲覧したいと希望された場合、どのような対応方法があるか述べなさい。

【2】 リチウムイオン電池材料メーカーについて調べたい、という依頼を受けた。その際に依頼者に確認することを5つ挙げなさい。

【3】 医療用医薬品「ABC」の妊婦への投与可否について調査したい。調査のための情報源および調査方法について述べなさい。

【4】 ある米国企業について日本、米国、欧州および中国における現在までの特許出願状況を網羅的に確認したいという依頼を受けた。

- (1) 出願人（名）の情報をを用いて検索する際は注意が必要である。対策法および期待される効果の組み合わせについて、3つ挙げなさい。
- (2) 米国、欧州または中国の特許出願状況を調べる際の留意点を3点挙げなさい。

【5】 化学物質の安全性評価情報の調査に関し、下記の設問に答えなさい。なお、本問における安全性評価情報とは、環境や健康に対する有害性情報、物理化学的危険性情報、または規制情報を指すものとする。

- (1) 安全性評価に関する数値データや文献情報、または規制情報についてデータベース調査をしたい。あなたの知っている情報源から3つを挙げ、各情報源の概要について説明しなさい。なお、各情報源における情報の種類は重複していても良い。
- (2) これらの安全性評価情報に関しては、先進国の政府機関や国際機関等による積極的な整備・公開の動きが広がっている。理由として考えられることを述べなさい。

【6】 あるテーマで検索を行う際に、無料のデータベースと有料のデータベースの利用が可能な場合が多い。
両者の長所・短所について、検索するテーマまたは分野を想定したうえで、以下の設問に答えなさい。

- (1) 想定した検索テーマまたは分野、そのために利用する無料のデータベース名および有料のデータベース名を以下のように書きなさい。
検索分野：×××（例：医薬品、特許など）
①無料データベース：○○○○
②有料データベース：△△△△
- (2) 比較する項目を5つ挙げ、例を参考にしながら両データベースの長所・短所をそれぞれ対比して説明しなさい。
例：料金に関して、○○○○は無料だが△△△△は利用すると料金が発生するので、社内のエンドユーザーに後者は開放し難い。

- 【7】 個人情報取扱事業者の個人情報取扱いに関するルール説明に関する以下の記述について、下線をひいた部分の中で2つ誤りがある。それを指摘し、正しい内容に訂正しなさい。

個人情報事業者とは、5,000人分を超える個人情報を電子媒体に収録し、事業活動に利用している者を指す。よってそれ以下の人数分の個人情報を事業活動に利用している民間事業者は個人情報に関する義務規定の対象とはならない。

個人情報事業者は安全に個人データを管理するために、従業員に対し必要かつ適切な監督を行わなければならない。

★具体的な措置例

- 個人情報保護意識の徹底のための教育研修等の実施
- 個人情報保護措置の委託契約内容への明記
- 再委託の際の監督責任の明確化 等

★従業員とは、正社員のみならず役員、契約社員も含む。アルバイトは含まない。

★再委託の場合、委託先が再委託先に対して十分な監督を行っているかなど、委託元は把握し、適切な指導をする必要がある。

- 【8】 図書館のレファレンスサービスや情報部門への検索依頼などにおいて、依頼者ははじめから回答のために必要な情報を全て話してくれることは少ない。質問をおおげさなものにしたり、曖昧な表現で質問をすることが度々ある。このように依頼者が曖昧な表現で質問をする原因を4つ挙げなさい。